



与謝野町

第15号

平成22年1月25日

議会だより



未来に向かって

主な記事

議長あいさつ	3P
クアハウス岩滝指定管理者へ	8P
ここが聞きたい (一般質問)	12P

表紙写真を募集します

町内でのイベントの様子や、日々の町の様子など、あなたの写真で議会だよりの表紙を飾ってみませんか？

●応募方法 撮影した写真データを電子メールでお送りください。 ●応募先 gikai@town.yosano.lg.jp

成に 3000 万円追加 計 7000 万円に



進む住宅改修

定例会のようす

12月定例会は、12月1日招集、12月16日までの16日間の会期で開催され、全議案原案通り可決した。

なお、自主財源（法人税・タバコ税）が減額されたが、依存財源（地方交付税）で補完された。

主な内容

住宅改修助成制度	3,000 万円	子育て応援特別事業	△ 2,425 万円
情報通信基盤整備事業	3,039 万円	有線テレビ加入者補助金	△ 3,000 万円
障害福祉サービス事業	3,869 万円	職員人件費 期末手当の減額など	
公共施設地デジ対応	1,169 万円		△ 2,718 万円
土木・河川工事費	2,170 万円		
明石香河線・岩屋川線			
石川・上山田線ほか			
教育費（小・中学校など）	1,522 万円		

12月 定例会



「協働の精神で果敢な展開を」

議長 森本敏軌

町民の皆様には、輝かしい平成22年の新春を健やかにお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

昨年は地域産業は疲弊し雇用や住民生活において、また、町にとりましては税収が減少するなど、厳しい年となりましたが、協働の精神の下、総合計画の推進と行政改革大綱の遂行が図られました。

交通不便地域の足の確保に「コミュニティバスひまわり」が運行の運びとなりました。また、有線テレビも旧野田川、岩滝地域へ拡張工事が進められ、いよいよ本年4月には開局の運びとなりました。併せて、防災対策として室内受信機でのFM告知放送も全町域で始まります。丹後コシヒカリが2年連続の特Aに評価され、「京の豆っこ米」も与謝野町のブランドとして知名度が広まってきました。

迎えました平成22年は、先の衆議院選挙において政権交代が起こるなど、政治経済をめぐる環境は大きな転換期に遭遇する中での年明けとなり

ましたが、町民の皆様、町理事者、職員の皆様、議員が一体となり英知を結集し、地域産業の振興など諸課題に協働の精神で果敢に立ち向かって行こうではありませんか。

新生与謝野町議会も4年が過ぎようといたしており、今日まで臨時議会も含め28回の議会が開催され、常に緊張感のもと、真剣な活発な一般質問や審議を行い、多くの意見や提案など行いその役割を果たしてきたと思っております。

いよいよ議会もこの4月に任期満了となります。新たな議会になりましては研鑽を積み、2元代表制の議会としての権能を発揮し、積極的な情報開示に努め町民の皆様信頼される議会を目指さなければなりません。

私ども議会に戴きましたご支援に感謝申し上げ、引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年が町民の皆様にとりましてご健勝で幸せ多い年でありますよう心から祈念申し上げます。

法人税・タバコ税が

大きく減額

井田 義之

問 今回の補正で法人税が40%・2千6百万円、タバコ税も7百万円減額計上されている。

企画財政課長 行財政改革の今後は、国の動向もみて見直す必要がある。

国民と地方に

負担が心配されるが

伊藤 幸男

問 新政権の財源づくりでは、「大企業」と「アメリカ」の2つの聖域に踏み込んでいない。そのため国民と市町村に財政負担が予想されるが、**企画財政課長** 今後の推移をみていきたい。

町行革の見直しを 百年に一度と呼ばれる危機が町の経済を襲っている。国も財政計画を見直したが、住民の営業と暮らしを守るには町の行革見直しを。**企画財政課長** 今後の経過を見て判断したい。

最低限Dプラン加入を

上山 光正

手数料が必要となる。

子育て応援特別手当

政権交代により廃止となった、子育て応援特別手当での「事業内容」に代わる施策は。

福祉課長

就学前3年の方を対象に、9月の補正予算で、625名の方に3万6千円を支給する事業が、子ども手当で支給のため国から執行停止の通知があった。

企画財政課長

A・B・Cプランは有料。Dプラン（無料）は加入希望者のみ防災対策事業として町が設置する。

無線の場合は、端末機を希望者に斡旋補助した。今回は有線のため、宅内露出配線の工事が必要。

加入希望の家庭のみ設置しているが、将来、ネット・有線テレビへの加入希望があれば、簡単に変更可能なDプランだけは加入を進めている。

期間を過ぎれば若干の



有線TVスタジオ

更なる加入促進を

浪江 郁雄

有線テレビ加入者補助金が減額。加入率は。

企画財政課長

締切りの前だが、63・7%。事前のアンケートに近い数字。補助金が出る時に多くの方に加入して頂きた

い。周知徹底は。

企画財政課長

未加入世帯にダイレクトメールを発送してお願いしている。事前申し込み後も全世帯加入を目指す。

有線テレビ

補助金の出し方は

畠山 伸枝

有線テレビの宅内工事に1万8千円の補助金が出るが、金融機関への振込みになるのか。

一旦業者に支払いをして、後から振込みとなれば、ゆとりがない家庭では大変な負担になる。特に、生活保護家庭では有線テレビへの加入が困難になるのではないかと。

補助金は申請書や領収書など必要な書類をつけて、申請をするのが基本。申請があれば、指定口座に振込みをする。

口座振込みは日数がかかる。なんとかできないか。

企画財政課長

補助金は申請書や領収書など必要な書類をつけて、申請をするのが基本。申請があれば、指定口座に振込みをする。

口座振込みは日数がかかる。なんとかできないか。

申請書や領収書など必要な書類をつけて、申請をするのが基本。申請があれば、指定口座に振込みをする。

「どうしても」という人には窓口払いもある。配慮はするが、先払いはできない。

電波状態が悪くて、有線テレビに加入せざるを得ない家庭もあるので、はないか。

また、デジタルテレビを買わなくても2015年3月まで、今のテレビで見られるのも魅力。デジタルテレビに買い換えるのも大きな負担。何とか負担のないような配慮を。

書類が揃っていれば、補助金を出すのでご協力を。

企画財政課長

書類が揃っていれば、補助金を出すのでご協力を。

書類が揃っていれば、補助金を出すのでご協力を。

書類が揃っていれば、補助金を出すのでご協力を。

住民を応援する

補助金制度の新設を

野村 生八

問 今、NPOなど地域や住民の自発的な取り組みが重要であり、町も住民の取り組みを期待し応援する「協働の町づくり」をすすめている。

住民の自発的な取り組み

みには、資金の確保が課題であり、新たに補助金を融資する制度を町がつくることが大切になってくる。

町長 先進事例を研究し、検討していく。



広がる農作物被害

地上デジタル放送対応経費

多田 正成

問 今回の補正で公共施設へデジタル化に向けて工事費別、37型、32型、20型のテレビを購入されるが、それぞれ一台当たりの価格はどのように決められたのか。

企画財政課長 各施設に84台買う。それぞれの要望を聞いて商品を選び、パンフレットから小売価格を見て出した。

問 予算に提示してある価格は町内業者価格より随分高い。テレビにはプラズマ、液晶型、CS、BS内蔵型など種類があるが、どの種類か決めた価額なのか。

企画財政課長 提示価格は予算であり、実際の購入はもう少し安く買えると思う。

問 台数が多く、町内業者へ公平公正になるよう配慮をお願いしたいが、業者への入札方法は。

企画財政課長 一括入札すると一店に集中するので、小分けで入札し購入したい。



拡張される京都与謝野テレビ

野生鳥獣被害対策

資金貸付事業要綱

有吉 正

問 9月30日、野生鳥獣被害対策資金貸付事業要綱が告示されている。9月議会で提案された野生鳥獣対策協議会への貸付金のための要綱か。

もっと補助金の範囲内で、幅広い貸付要綱がで

きないか。

農林課長 協議会の代表は副町長、事務局は農林課が受け持っている。

副町長 補助金はあくまで成果の報告があつて、補助されるべきもの。

シート破損の掘削は

勢旗 毅

問 野田川処分場のシート破損の状況と、掘り起こし予算は。

住民環境課長 破損のサインが出たことで、掘削し確認したところ、5ミリの破損が判った。シートに接する付近は作業員では困難で、予算をお願いした。

有害獣捕獲後の措置
問 有害獣の駆除で捕獲頭数も増えた。捕獲後の処置を考える必要は。

農林課長 11月10日現在で426頭、猟友会からも意見を聞いており、検討課題としたい。

半年経過した

町営バスの実績と対策

谷口 忠弘

問 本年3月16日にスタートした、町営バスの現在迄の運行状況は。

企画財政課長 実績は月約7〜8万円の収入で、

予定していたよりもよい。また乗車人数も毎月4百名前後で推移している。しかし決して満足している状況ではない。

問 昨年12月議会で町長は、運賃収入2百万円で乗車人数は、1万1千人

が目標と答えられたが。**企画財政課長** 当初そうだったが予算の段階で下方修正した。

町長 当初は、机上の計算の積み上げであった。

問 どの路線も1便当たり乗車人数が2名を切っており、更なる努力が必要だと思おうが。

企画財政課長 審議会で新しいコースの設定、便数を減らしても毎日走る



町営バス「ひまわり号」

せる、また祝日の運行など丹海さんとも検討しており、利用者を増やすように考えていきたい。

問 利用者の90%が女性で、また80%の方が高齢者である。今後の運営の検討に当たっては、女性の声を聞くべきでは。

企画財政課長 春に役員改選したが、地域から女性の推薦がなかった。

問 利用者である女性の声を聞くようにしたい。

緊急経済対策だが

浪江 郁雄

問 防火水槽4基の設計が委託される。6月に緊急経済対策として計画されたが、今日までなぜできなかったのか。

建設課長 年間の事業に加え、8月の豪雨災害で忙しくてできなかった。**問** 本来払う必要がない211万円の委託料だ。

防火水槽設計委託は準備不足の結果

井田 義之

問 6月議会で経済危機対策臨時交付金等の交付に合わせ、建設課の技術不足を予測、庁舎をはじめ業界の先輩技術者の協

力が必要であると指摘した。その対応ができていれば、今回の委託料は必要なかったと思うが。**建設課長** 電子設計が必

要であり無理と判断した。8月豪雨の災害対応で忙しく、職員による設計は不可能であり委託する。

国民健康保険

後発医薬品の促進を

勢旗 毅

問 国保連は、ジエネリック医薬品を使用の場合との、差額通知を出すよう指導しているが。

保健課長 府内で現在取り組みはないが、希望カードの準備はしている。

※ジエネリック医薬品とは

すでに先発医薬品の特許が切れた後で、厚生労働省の認可を受けて発売される医薬品のことです。ジエネリック医薬品はすでに有効性や安全性の認められた成分のため、非常に安く薬価も設定されており、特に慢性的な薬を服用している方にとっては窓口負担も減らすことができます。



意見書
請願

子ども手当の見直しを→可決（賛成 14 反対 2）
 道路整備の充実を →可決（賛成 11 反対 5）
 高速道路無料化撤回を →可決（全会一致）
 「教育予算増額などを求める請願書」 →継続審査



子どもは国の宝

「子ども手当」創設の見直しに関する意見書

（提出者） 勢 旗 毅

政府は「子ども手当」創設の準備を進めているが、子ども手当を受けられない世帯は負担増となる。よって国におかれては、特段の配慮がなされるよう強く求める。

- 一、制度の綿密な設計や、財源確保策などを見直し再検討すること。
- 二、子どもがいない家庭や、対象外の家庭にも配慮すること。
- 三、地方自治体の負担を求めないこと。

地方の道路整備の促進及び財源確保を求める意見書

（提出者） 赤松 孝一

道路は、最も重要な社会資本であり、豊かで安心して暮らせる地域社会の実現には、整備が不可欠である。

一、京都縦貫自動車道の早期完成に努めること。

二、鳥取豊岡宮津自動車道の早期整備促進を図ること。

三、平成22年度予算編成においても、必要な道路整備の財源を確保すること。

賛成討論

丹後の将来を左右する自動車道2線

井田 義之

京都縦貫自動車道は府民の長年の悲願であり、特に私達丹後の住民は平成26年の開通に大きな期待を寄せている。

各方面への時間的距離の短縮は、丹後地域の生産産業にとって、また当地方の誘客においても必要な道路である。

鳥取・豊岡・宮津高規格自動車道も3府県が要望しており、山陰地方の活性化、緊急時の応援体制を思うとき、今日までの着手・進捗が遅すぎた道路である。

以上2線は、我々丹後の活性化・安心安全に必要であり、早期完成を望む。

高速道路原則無料化の撤回を求める意見書

（提出者） 廣野 安樹

無料化は、バス事業者などの経営悪化を招いて、自家用車を利用できない交通弱者に、不利益を与える。

さらに地方道整備の見通しが困難になり、社会基盤整備が遅れる懸念がある。

温室効果ガス削減方針とも大きく矛盾し、旧道路公団の債務返済も、国民負担が増大することは明らかである。

指定管理

クアハウス岩滝・野田川森林公園

野田川森林公園
指定管理者
コミュニティ野田川
指定期間 3年
指定管理料 398万円

クアハウス岩滝
指定管理者
ドルフィン(株)
指定期間 3年
指定管理料 1,897万円

指定管理者

町内業者に期待したが

井田 義之

問 選定委員は庁舎内10名・専門家2名の計12名で構成。当日は2名欠席であったと聞く。
地元業者も応募されていたが、町に対する貢献度は加味されたのか。

副町長 採点項目に入っていると理解している。
問 ドルフィン(株)から法人税は収納できるのか。
税務課長 支店とか営業所の登録があれば入るが、指定管理では入らない。

福祉事業との

連携の成果は

伊藤 幸男

問 指定管理も民営化のひとつで、企業は人件費削減で…。これは社会問題になった派遣切りなどの問題で明確になったが、職員待遇は？
設置目的である健康つ

くり福祉事業の実施で、注目できる成果を上げたが。
商工観光課長 現状保障の待遇を求めている。今後も同事業は進める。

指定管理者導入は

目的に添っているか

糸井 満雄

問 従来の温泉利用型から、温泉利用プログラム型に変わった理由と相違点は。
商工観光課長 健康増進に関して同じ形態であるが、温泉指導員と医師を必要とする利用型は活

用がないため、より幅広く利用ができるプログラム型に変更した。
問 地元雇用が応募条件に入っていない。また、指定管理者への職員の受け入れは。
商工観光課長 地元雇用は最優先と認識している。職員は、身分保障をすることで調整を図っており、臨時職員は、本人意思を確認の上継続雇用を求め

る計画である。
問 現在の職員を指定管理者が受け入れなければ、その人件費は町が負担する結果となる。
経費節減を目的としている制度の趣旨から外れているのでは。
商工観光課長 現状は、指摘された通りであるが、人件費全体の中で将来的に解決すべきと認識している。



クアハウス岩滝



野田川森林公園

町民にとって

よりよい施設に

浪江 郁雄

問 応募期間が短く、条件が厳しいと、特定の業者しか参加できないが。
商工観光課長 ノウハウを持ち、確実に対応できる企業であることが大事。
問 選定議論は十分か。
商工観光課長 勉強会の開催など、一定の整理はできている。

問 スムーズにスタートし、軌道に乗せるには。
商工観光課長 内部の整理を含め、引き継ぎをコミュニケーションしている。
問 今後、町や利用者の声が反映されるシステムづくりが必要。
商工観光課長 担当を配置し、理念を逸脱しないよう目配りする。



温泉スタンド

前政権の

指定管理者制度は欠陥

野村 生八

問 3年間の契約で、3年後にはまた入札で決めることになり、継続できる保障はない。さらに、指定管理料は毎年見直し、議会の議決がなければ決まらない。企業にすれば、きわめて不安定な運営見通ししかもてない。
そもそも、自民・公明政権が決めた指定管理者

制度に問題があり、地方にはそぐわない。
今後、どのように進めるのか。
商工観光課長 企業の努力に期待したい。
3年後には、入札でなく、今回の業者が継続できる方法もあると考えている。

温泉スタンド条例

営利目的の

民間業者にも開放を

有吉 正

問 営利を目的で利用すると認められるときは、利用の禁止条項にあたる。湯量の制限もあるが、この際、一般家庭だけでなく、民間のホテルや他の施設にも開放すべきだ。
副町長 この件については、これまで通りで問題は、これまで通りで問題

はないと考える。
問 温泉は町民のもの。クアハウスの指定管理者と協定書を結ばれるに当たって、温泉を利用した活性化のための町の方針を示すべきだ。
商工観光課長 湯量も考え、理事者と相談する。

温泉が活性化に

活かされていない

糸井 満雄

問 温泉が、町の活性化に活かされていないのではないか。一考を要する。
商工観光課長 町おこしなど活性化はできていない。今後、町民の宝とし

ていかに活用するかを主に眼におき、指定管理者のネットワークなどを通じながら、民間活力の導入によるまちづくり構想を考えたい。

古墳公園指定管理

指定期間の変更 ~平成22年1月から町直営~

地域コミュニティの

構築と向上を

伊藤 幸男

問 これからの町づくりの上で、地域コミュニティ向上が重要であり、ふるさと産品館の設立時には、理事者も「明石の財産で：地域コミュニティの促進を図る」と述べていた。この三セクの

取り組みが、景観条例やちりめん街道事業などに発展した。将来はどうする？

教育推進課長 その通りであり、将来的には地元有志にお願いしたい。

解散後の運営は

勢旗 毅

問 突然の解散は奇異な感じがする。今後の運営方法は。

教育推進課長 カルチャースクールのような使い方もある。

教育推進課長 3月までは町が運営するが、以降は、はつきりしていない。

問 古墳が数百ある町のシンボルとしての古墳公園だ。停滞はないか。

教育推進課長 2名の職員の処遇は、3月末までは業務を引き続きお願いしている。

問 野菜市の扱いは。

問 物品販売スペースの活用は。

教育推進課長 地元の希望もあり、協議したい。



古墳公園 朝市

賃貸契約 岩屋財産区

23・6ヘクタール

農地・農業用施設 災害復旧事業 10,055千円

町民のための幅広い 貸付要綱が必要

有吉 正

林道の整備で

森林を守り環境対策

井田 義之

問 岩屋財産区で48名が60年間の維持管理の更新を希望されたと聞く。

農林課長 問題・温室効果ガスにも適応する。林道の開設・整備を要望する。

町内の山林の多くが荒れていて現況のなかで、大変有り難いことだ。

問 樹木の育成は大切な資源であると同時に、環境

源であると同時に、環境

が必要であると認識している。予算のこともあるが、できる限り対処したい。

問 町の主体事業が提案された。予算はすでに通っている。受益者主体事業は、一旦事業費を全額払わねばならない。例えば、野生鳥獣対策貸付金要綱がなければ、対策協議会の代表である副町長が個人的に、資金の用意をしなければならぬ。

副町長 他自治体の状況と法的に問題ないか、調査検討する。

11月臨時会(11月20日)

一般会計補正予算

新型インフルエンザ予防接種事業等
2670万円追加

優先的接種が必要な方は、新型インフルエンザにより重症化する可能性があるため、これを防ぐ目的で11月9日から順次、ワクチン接種を開始。

台風9号災害復旧事業等

2億3012万円追加

農地91カ所・施設75カ所の被害を復旧するための予算を計上。



急がれる災害復旧

特別職・職員の給与及び報酬等 条例一部改正

- 議員…… 期末手当 0.25月カット
- 町長等…… 期末手当 0.35月カット
- 職員…… 期末手当 0.25月・勤勉手当 0.10月カット



買い物は町内で

職員も

町内での買物をもっと

伊藤 幸男

町内での買物をするよう、町内で買物をするよう、協力を要請すべきでは、は89・7%。府下で24位と低い、職員にもっと、十分配慮したい。

町長

[質問議員と内容]

当町での事業仕分けの可能性を問う 服部 博和	合併効果の検証及び今後の課題 上山 光正
太田町政 4 年間の成果と次期選挙は 家城 功	リフレかやの里の活用は 小林 庸夫
次年度の予算見込みと予算編成は 多田 正成	厳しい景気・企業支援と雇用対策を 谷口 忠弘
中小企業条例を産業計画案に生かせ 伊藤 幸男	リフレかやの里は町の財産 赤松 孝一
発達障害サポート事業の方向性は 畠山 伸枝	企業への社会的規制で温暖化防止を 野村 生八
大江山の将来ビジョンの策定 有吉 正	職員研修は民間会社へ派遣を 今田 博文
臨時職員の実情は 勢簾 毅	循環型と業者育成に入札制度改革を 井田 義之

12月定例会は14人が質問した

ここが聞きたい

◎ 当町での事業仕分けの可能性を問う

Ⓐ 小さなわが町で即行う事は考えていない

問 事業仕分けが実施され、税金使途に一石を投じた。国家の莫大な借金を鑑み、時、地方のわが町でも実施し、無駄の排除、役場の体質改善と住民の意識改革が必要と思うが。

町長 小さなわが町で、即行うことは考えていない。

問 空家対策と活用を問う。630戸程度の空家が有ると推測される。働く場や戻る場が無かった結果だ。産業の振興を促進しない限り、更に増加することは必定だ。

町長 同時にこれらの空家対策を講じる必要がある。景観、倒壊の危険、子どもなどによる火災発生の問題を孕んでいる。これら負の遺産の有効活用を提案する。町が無償かそれに近い価格で譲り受け、外部からの定住希望者に貸与すれば、家屋の管理、人口増、労働力の確保に繋がる。田や畑などの同時貸与も行えば、更に喜ばれる。里山の保全、耕作放棄地の再活用による豆っ子米増産、季節野菜の生産など、行政とJAの指導を仰ぎながらの、定住促進策が考えられないか。

町長 課内で検討し考えてみる。



服部 博和



関心を持った事業仕分け

◎ 太田町政4年間の成果と次期選挙は

▲ ローカルマニフェストは 及第点と考えている



家城 功



町民との約束

問 合併後初代町長として新しい町の基盤整備を、選挙時に掲げられたローカルマニフェストを基礎に進めてこられた。町長の4年間は、町政の骨組み構築に対し大変高い評価ができるのではないかと考えている。しかし真価が問われるのは、骨組みに対しての肉づけをどうするかであり、多くの町民の期待するところではないだろうか。

①ローカルマニフェストに対しどう目標に近づけたか。自身の思いは。

②ぜひ来春4月の選挙へ出馬の思いや考えは。

③出馬するとしたら、できた骨組みに対しどういった肉付けをお考え

か。

町長 ①ローカルマニフェストについては一定の目標に到達できたと思う。

②③現在それに向けての調整中であり、今時点で明確な回答はできない。

問 ある方から町長は一度決めたら気持ちもぶれず、初志を貫かれるとお聞きしたことがある。その強い気持ちで再度立候補され、持続可能な町づくりの構築を進めていただきたい。

町長 総合庁舎の課題をはじめ多くの課題があることは十分に理解している。

◎ 次年度の予算見込みと予算編成は

▲ 法人税、たばこ税の

減収は予測できなかった



多田 正成

問 法人税、たばこ税が減額となる。次年度の予算はどの様な見込みか。

町長 来年以降は必須、これまでの税収を得るのは厳しい。

問 次年度の更なる展望は

町長 有線TV拡張事業は経済効果がでた。22年度の経済効果戦略事業は。

町長 新年度は6億4千万円

線越で加悦地域有線TV更新事業、住宅改修助成、災害復旧事業の一部を新年度予算で計上し経済効果へ。

經常経費の削減目標は

問 94%と達成していない。22年度は見直し事業仕分けが必要で

町長 改革は持続可能な財政運営のために必要。22年は更に改革を進める。

問 商工会との取組を問う

町長 金融支援制度の条件緩和。商品券事業の方法。商品開発、訓練センター機械設備の充実、技術者人材確保支援は。

町長 商工会との協議の中で金融は府の制度に乗り保証協会保証、利子補給など支

援している。

問 商品券事業の取り組みに公務員給与の一部が取り組めないか。

町長 給与は公務員法に定められておりできない。別の形でならできると思うが給与はできない。



たばこは町内で

◎ 中小企業条例を産業計画案に生かせ

▲ 委員会でも意見があり、合意で進めたい

問

地元業者は地域経済「活性化の主力」だ。また地域での雇用や循環型経済の点でも大きな役割を果たしている。今、長引く不況に加え、「百年に一度」の経済危機で、地元業者の営業と暮らしも大変な事態に直面し、特に大多数の零細業者は金融機関の貸し渋りにあい、営業ができない状況に立たされている。本町では様々な町内業者の仕事づくりを精

力的に進めているが、今の不況はこの町の努力を超えている。①産業振興ビジョンに中小企業振興条例を位置付けよ、②町独自の融資制度再開を、③旧加悦町でやってきた業者の「暮らしの資金50万円」貸付制度を、④越年対策は、⑤安定雇用のために公契約制度をな

町長

ど対策がいろいろでは。①策定委員会でも話題になっており、合意を図り進めたい。②リスクをカバーすることになる。③生活資金の要素が強いので検討がある。④できるだけの対応はする。⑤有効な制度だと思うが課題もあり、検討したい。



伊藤 幸男



増やそう雇用

◎ 発達障害サポート事業の方向性は

▲ 他の機関と連携して対応したい



畠山 伸枝

問

発達障害は集団生活ができるかどうかだけでなく、基本的な生活習慣ができていない児童も含まれる。

「ちよつと気になる、対応が難しい」という子どもまで、発達障害の疑いがあるということでも、多くの子どもの支援が必要になった。

保育所内で続けるには、限界があるのではないかと。保育所で続けるとすれば、保育士を増やす必要があるのではないかと。

また、療育教室にお願いすることも考えられるが、どのようにお考えか。この事業は大変重要な



障害者の成長

事業であり、これからの保育に欠かせない事業。他の専門職や機関との連携が必要だが。

町長

心理士を加えた「園巡回指導」などで、保育士が不安なく接することができるよう配慮し、必要なら療育教室も紹介している。

効果的に事業を進めるには、保健師・保育士・教育委員会や府が連携しあうことが最も重要。

集団生活の中で成長を見守りながら、保育現場では、現体制のなかで協力しあって進めたい。

◎ 大江山の将来ビジョンの策定

▲ 連携を深める



有吉 正



大江の峰

問 「丹後天橋立大江山国定公園」が誕生した。

福知山市は、今年2月、「福知山千年の森づくり計画」を制定し、計画の推進のため、森本章裕京大教授を会長とする協議会を立ち上げた。

「環境保全」「農林業振興」「観光振興」など他市と連携したビジョンの策定を。

町長 大江山を共有する福知山市が、先進的な構想で、森づくりを進められることは、大いに参考にしていきたい。大江山観光開発協議会（福知山市・宮津市・与謝野町）では、山

に親しむ機会を提供している。もっと連携を深めていく。

問 グランドのトイレ改修

町民グラウンドは様々な行事に使用される。野田川グラウンドのトイレのバリアフリー化と、行事によっては簡易洋式トイレの準備を。

町長 テニスコート側のトイレは水洗で、かつバリアフリーとなっている。平成22・23年には下水道工事と併せ改修予定。

簡易洋式トイレの準備は、主催者が準備すべきと考えるが、行政としても応援を検討する。

◎ 臨時職員の実情は

▲ 必要な戦力と評価

問 臨時職員の担っている役割は大きい。が、正しく評価されているか。

町長 週20時間以上働く職員が126名、日々の業務に励んでもらっており欠くべからざる戦力と評価している。

問 賃金実態が低いと聞ける。

町長 時給836円で、特に低い実態にはない。

問 採用通知書を見る職場のものがない。



勢旗 毅

えないような文面になっているが。

町長 採用契約では厚労省のモデルを使っている。職場内の関係については内部でも精査したい。

問 地籍調査の進め方は着手から10年以上経過しており、余りにも遅れているが。

町長 地籍とは人の戸籍に匹敵する

重要なものだが未だに明治時代のもので、必ずしも正確でない。早期に進める必要性は認識しているが、人員配置の問題もあり今後の検討課題としたい。

問 土地評価の適正化を

実際に登記面積と異なる場合、現況で評価する必要があるが。
町長 地方税法で評価方法が定められている。

問 解釈に誤りがある。

町長 細かい部分なので担当課で研究させたい。



職員の執務

Q 合併効果の検証及び今後の課題

A 町づくりは道半ば



上山 光正



頑張ろう町づくり

問

合併して4年。財政負担をなくし、住民サービスの向上を目指す。

この発想、展開を急ぎ足で進めたため、逆に負の連鎖が生じている。

特に、住民サービスに対応するという傾向が強く、あまりにも地域・住民が「ないがしろ」にされている事例が目立つ。

慎重に住民の声に耳を傾け、この地域に何が必要かを考えることが、一体感の醸成につながる。

合併後、なぜ「うまくいかないか」という最大の理由はここにある。

市町村合併によって息を吹

き返した地域もあれば、逆に苦しい状況に至った地域もある「可能であれば旧町に帰りたい」こんな気持ちこそが、住民のいつわらない気持ちと

思っが。

町長

一番大事なのは、「財政」と町に住む人達が「意識」を変え、どう町づくりに参画して、持続可能な町・住民サービスが行き届いた町・特に次世代を担う「人材」をどう育てていくかが、大きな課題になってくる。

一体感の醸成が成り立つには、ある程度の時間と理解が必要である。

現在の町づくりは道半ばで過渡期でもある。

Q リフレかやの里の活用は

A 入浴施設含めた再開には約1億円必要

問

入浴施設含めた再開の場合の資金需要は幾ら必要か。

町長

概算だが浴場再開に約5千万、他に施設全体の改修に、運営方法にもよるが約5千万必要と見込んでいる。

町長

現在は交付金を充てにすることはできない。

問

近隣の温泉施設も客数確保に苦慮されている。町民負担の少ない施設運営をと町の声を聞かす。

問

よさのうみ福祉会からの再考を求め

町長

地域住民の方々に愛される施設運営が最も大切と考えている。

町長

赤字が継続したのは、平成15年の宮津IC開通から道路ルートが変わったことによる、客数減が大きくな要因とみている。これの解消には大変な努力がいると考えられるが、文化癒しのエリアとしての運営管理が必要と思う。

問

改修費の財源は、経済危機対策臨時交付金の予定と聞いていたが。

町長

対応していない。

問

改修費の財源は、経済危機対策臨時交付金の予定と聞いていたが。

町長

江山文庫、道の駅、S-L広場、総合運動公園、グラウンドゴルフ場、大江山などの自然全体を生かした運営で活性化を図りたい。



小林 庸夫



かや工芸の里

Q 厳しい景気・企業支援と雇用対策を

A 的確に対応したい



谷口 忠弘



企業支援の充実を

問 景気の底冷えが深刻な状況で、間もなく年末を迎えるが、企業の現状とその対策は。またもう一方の、雇用を守るための対策は。

町長 現状は大変厳しい状況と把握している。現在融資制度の充実や雇用調整助成金などで、企業支援や雇用対策に取り組んでいる。

問 先月立地企業2社訪れ話を聞きした。その中で旧町時代と比べて新町になり、町との意思の疎通が少なくなったと言われている。

町長は年に一度は、多く

の雇用をされている企業を訪問すべきと思うが。

町長 私の任期中には訪問したい。

問 京丹後市では当町に比べ、制度の充実が図られているが。

町長 でき得る限りのことをしているが、他町のことも参考にしたい。

新しい雇用奨励金制度
雇用を増やす意味から、また企業を支援する観点からも、パート従業員さんの雇用にも、助成奨励金制度を設けるべきだと思つが。

町長 検討したい。

Q リフレかやの里は町の財産

A 観光振興ビジョンの中核施設

問 リフレかやの里、野田川森林公園、クアハウス岩滝の運営方針を問う。

町長 リフレは、地域で生産される農林産物を活用して、中長期に滞在しながら健康を回復する施設として、都市住民との交流の促進や農業振興を図るため、食と健康の拠点施設として活用したい。

しかし、従来通りの運営方法でいいのか再考の必要はあるかと思つている。



赤松 孝一



再開が待たれるリフレ

住民の方々の意見は浴場部門を絶対条件とする声は少なかつた。

職員数の推移
問 「職員数の推移」を問う。

町長 「職員数の定員適正化計画」の見込み数を今年4月時点で達成している。合併時323名の職員が今年4月で285名。

町職員数の免職処分
問 「町職員の免職処分」を問う。

町長 去る7月に当町職員が、地方公務員法に規定される分限・懲戒処分事由に該当する違反行為を行ったとして、去る10月1日付けで組織の秩序維持の観点から分限としての降任処分を行った。

Q 企業への社会的規制で温暖化防止を

A 政府の取り組みに期待している



野村 生八



自然エネルギーの活用を

問 二酸化炭素排出量の70%を企業が出している。現在は、90年比で8%増えており、政府のいう25%削減には、実質30%以上の削減が必要だ。全ての家庭が、エネルギーをゼロにしても達成できない。自・公政権のようにな、企業の努力に期待するだけでは達成できない。

町長 企業への規制は不可欠の課題だ。25%削減をどう受け止めているか。

町長 温暖化対策は人類共通の緊急課題であり、持続可能な社会の実現は使命である。バイオディーゼル燃料給油施設の設置や、太陽光パネル設置への補助制度など実施してきた。政府の取り組みに期待をしている。

問 庁舎内の削減計画の見直しが必要では。

町長 必要だが、まず現行の計画の推進をはかる。

問 町全体の取り組みは。

町長 町全体の取り組みは、まず交流会を開く。

問 温暖化対策からも、溶融炉はふさわしくない。

町長 調査項目に二酸化炭素排出量も入れており、総合的な判断が必要。

問 木材ボイラーで、「リフレ」のハーブ湯を再開すれば、森林の間伐促進に取り組める。

町長 木材の利用は大切だが、答弁は差し控える。

Q 職員研修は民間会社へ派遣を

A 柔軟に対応したい



今田 博文



職員研修の充実を

問 合併は足腰の強い町づくりも課題であった。人事の活性化、意欲と能力を高める政策形成能力など、ソフト面の充実がより求められている。民間会社への職員研修制度の実施を。

町長 必要に応じ柔軟に対応したい。

問 職員研修の成果は。

町長 延べ38名を参加させ、大いに役立つと思っています。

問 下水使用料の統一を

町長 公共下水と合併浄化槽の使用料に大きな差がある。公平・公正の観点から一体的な料金体制に。

町長 4人家庭で公共共下水が年間3万6千円、浄化槽が11万円。差を縮めるよう早期に結論を出す。

問 暴力・いじめの実態は

町長 文科省の「問題行動調査」によると、

暴力行為が過去最多の6万件「いじめ」も減少傾向にあるが、依然8万件と高い水準にある。本町での実態と今後の指導方針は。

教育長 暴力行為は件数・人数とも増加傾向にある。「いじめ」は人の命を奪つこともある重大な問題として捉え、「いじめ」をゆるさない学校づくりに取り組んでいる。思いやりの心やコミュニケーションを培っていく。

Q 循環型と業者育成に入札制度改革を

A 最低金額の事前公表は

協議を重ねた結果だ



井田 義之



進む改修工事

問 10月に21件の入札が執行され、うち19件が最低金額応札者のくじ引きで落札業者が決定された。競争入札が「くじ」で決まるのに疑問を感じる。

副町長 数社のくじ引きが発生しても、競争性を阻害するものでないと考えている。

問 町内でお金を廻す循環型・業者育成の視点から、町内業者を加えた「JV方式」を提言する。

副町長 現在は町外業者に発注するとき、町内業者の下請をお願いしているが、JV方式を含め入札制度全般について、情報を収

集し、調査・研究を続けて行きたい。

問 政権交代による町財政新政権による事業仕分けが終了した。日変りで検討されているが、依存財源に頼っている当町に影響する項目も多い。(地方交付税・道路河川事業・バス運行対策費・子ども夢基金等々、加えて暫定税率の廃止による地方配分の減額・子ども手当の地方負担) 国に対する要望活動が必要ではないか。

町長 今日までもいろいろな機会に要望してきた。今後も地方6団体・町村長会等で要望していく。議会も一緒にお願います。

議会の動き

10月14日	議会広報特別委員会	12月1日	図書館加悦分室移転記念式典
15日	議会広報特別委員会	2日	総務常任委員会
16日	議会広報特別委員会		産業・建設常任委員会
20日	議会広報特別委員会	3日	産業・建設常任委員会
23日	議会広報特別委員会	4日	文教・厚生常任委員会
26日	議会広報特別委員会	7日	文教・厚生常任委員会
	熊本県益城町議会行政視察研修	10日	議会運営委員会
27日	産業・建設常任委員会	11日	総務常任委員会
29日	宮津与謝消防組合議会定例会	15日	文教・厚生常任委員会
	宮津与謝消防組合議会全員協議会		議会広報特別委員会
30日	市町村議会委員長研修会	25日	議会広報特別委員会
11月6日	与謝野町戦没者追悼式	1月4日	新年互礼会
9日	近畿治水大会(和歌山市)	5日	新年賀詞交歓会
13日	議会運営委員会	6日	議会広報特別委員会
19日	文教・厚生常任委員会	10日	与謝野町成人式
20日	議会運営委員会		与謝野町消防団出初式
24日	総務常任委員会	12日	議会広報特別委員会
12月		14日	議会広報特別委員会
1~16日	12月定例会		

まちの宝
子どもページ

加悦小学校 の紹介

加悦小学校は今年度、児童数235名、学級数10、教職員数22名、PTA会員数197名です。11月30日から12月11日まで人権旬間として、全校朝会で全学級の人権宣言を行い、人権について考える取り組みをしています。

また、PTAでも京都府PTA研究大会の「人権教育」分科会で提案するなど、本部を中心に人権に視点をあてた専門部の取り組みをしています。



なかよし学級



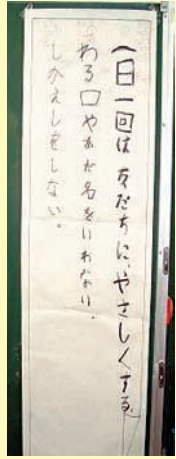
4年1組



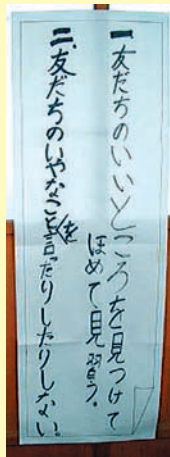
6年



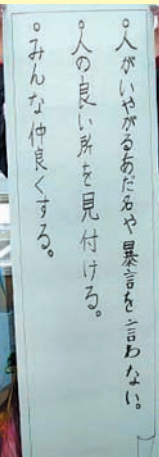
1年



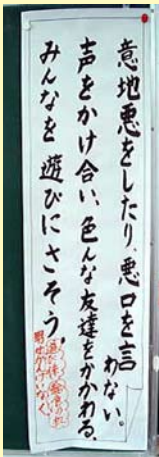
2年



3年2組



5年1組



4年2組



3年1組



5年2組



つつじの名勝 雲岩公園

「共園とは自然と人間、公園と周辺地域が共に生きる空間であり、地域住民自らが作り出すものである」このことを念頭におき、地域住民の絶大なる協力を賜り、10年を経て公園として整備が進みました。雲岩公園は、古くからつつじの名勝として知られています。平成10年、第1回つつじ祭りを開催、近郊はもろろんのこと、京阪神の遠方からも多くの来園者があり、年々盛大になっていきます。平成19年に天の橋立・大江山連峰国定公園に指定されました。これも常日頃の地域住民の皆様の御協力に感謝を申し上げます。

ちよっとひとこと



雲岩公園創造委員会
坂根一之（岩屋）

「共園文化」としての 雲岩公園

昭和62年、商工会の村おこし事業に端を発し、岩屋地区として雲岩寺跡を、公園として整備することになりました。

この事業を完遂するために参考になる書物によると「共園文化では地域住民が公園環境」ミニコミュニティをつくり、それを中心に整備計画に参画し、更に維持管理も自ら行うことが大切だ」ということで、早速雲岩公園創造委員会を編成し、整備計画をたて、進めていくことに決定しました。

お知らせ

3月定例会の予定

招集日	3月 1日 (月)
一般質問	3月 9日 (火)
	3月10日 (水)
	3月11日 (木)